

ホンジュラス2009年総選挙

—暫定政権下での実施とその後の動向—

林 和宏

◎はじめに

2009年11月29日に実施されたホンジュラス総選挙では、2005年の総選挙でマヌエル・セラヤ（Manuel Zelaya）前大統領に敗北を喫した野党国民党のポルフィリオ・ロボ・ソーサ（Porfirio Lobo Sosa）候補が与党自由党のエルビン・サントス（Elvin Santos）に圧勝して、大統領に就任した。この選挙が1982年のホンジュラスにおける民主化以降の歴史に占める位置づけは、それが2009年6月28日に発生したクーデター後の暫定政権下で実施されたという点で極めて異例なものである。この事実は選挙結果の正統性とも関わるものであり、こうした異常事態を背景に2010年1月27日に実施された大統領就任式では米国、パナマ、ドミニカ共和国、コスタリカ、ペルー、コロンビアや台湾といった一部を除いて多くの国々の代表が出席を見送った。国際社会は新政権に対して、クーデターに関する真相究明委員会の結成や統一和解政府の設置を求めている。米国の特使として就任式に出席したバレンスエラ米国防務次官補は、総選挙はあくまで政治危機の解決に向けた重要な一歩ではあったが、同危機が解決されたとは考えないと述べた。その上で、まずは米州機構（Organization of American States: OAS）で会合を重ね、ホンジュラスのOAS復帰を目指すことが重要であると発言した。この他、国外移送

されたセラヤ前大統領を積極的に支援してきた米州ボリーバリ代替同盟（Alianza Bolivariana para los Pueblos de Nuestra América: ALBA）を中心とする域内各国はロボ政権の不承認を主張したのである。

こうした中でロボ大統領は対話のための政府の結成を掲げ、大統領選挙で競った他党の大統領候補者を入閣させるなど、多様なセクターの取り込みを目指している。そうした中にはセラヤ前大統領の即時復職を主張し、自身の立候補取り下げを主張していた左派政党の民主統一党（Unificación Democrática: UD）セサル・ハン（César Ham）なども含まれている。この他、アビラ（Felicitto Avila）前大統領候補（キリスト教民主党: CD）が労働相に、またアフロ系のマルティネス（Bernardo Martinez）候補（革新統一党: PINU）が文化相に就任するなど少数派の見解を取り込んでいこうとの姿勢がみられる⁽¹⁾。また、2010年3月になり、クーデター当時の国軍参謀総長であったロメオ・バスケス（Romeo Vásquez）氏がロボ政権によりホンジュラス電話公社（Hondutel）総裁に任命されるなど⁽²⁾、統一と和解に向けた新政権は着々と歩を進めている。ただ逆に、ロボ大統領の信頼も厚いアルバレス（Óscar Álvarez）治安相のように、セラヤ前大統領が逮捕され、法の裁きを受けることで本件は終結すると主張し続ける者もあり⁽³⁾、総選挙後半年を経ても「セラヤ問題」は依

然としてホンジュラスの懸案事項となっていることは否定できない。

本稿ではまず第1節で、暫定政権下での選挙実施という特殊条件の原因となった2009年6月28日のクーデターにつき整理し、そのあと選挙概要の説明(第2節)を経て、第3節で各大統領候補間の主張する選挙公約の比較を行う。結論を先取りすると、暫定政権下での選挙実施という特殊条件は、国民や国際社会の眼差しを選挙そのものではなく、候補者がクーデターに対して示す政治的態度へと限定させたため、候補者間で充実した意見交換がなされることはなかった。第4節の「選挙結果とその分析」にもみるように、事態を静観し、今回の諸問題をセラヤ前大統領とミチエレティ前国会議長(後の暫定大統領)とが引き起こした「与党・自由党内の痴話喧嘩」として距離を保った国民党・ロボ候補が勝利をさらったといえなくもない。

いずれにしても新政権はクーデター、暫定政権発足という文脈の上に成り立っており、今後国際社会からの承認を中心に解決すべき多くの課題を抱えている。同時にロボ候補は、限られた人材・資源を有効に活用し、未だ継続する政治危機に対峙しつつ、いかに自らの公約を実現していくかを問われている。本項では、政治危機に加えて域内有数の貧困国であるホンジュラスが抱える諸問題についても明示し、この度発足した新政権の運営がいかなる文脈に基づき展開されるのかについて明らかにしたい。

1 文脈としてのクーデター

総選挙がクーデター後の暫定政権下で行われたことは、次のような点において選挙に影を落とすこととなった。(1)暫定政権下で実施される総選挙

の正統性を疑問視する国内外からの批判が展開されたこと、(2)ホンジュラスが米州機構(OAS)から加盟資格の停止を受けたため、中南米各国の選挙監視に通常派遣されるOAS国際選挙監視団の派遣がなされず、その透明性を疑問視する見方が存在したこと⁽⁴⁾、(3)大統領候補は国内で生じた社会対立の沈静化に向けた国内対話への従事を要請されたため、本来大統領選挙の焦点となるはずの選挙公約に関する論議が尽くされることのないまま選挙が実施されたこと、(4)激しい政治・社会対立により、特定候補が攻撃の対象となったり、選挙運動が妨害されるなどの事態が発生したこと、そして(5)国外移送後から数カ月を経て密かにホンジュラスに帰国したセラヤやそのグループが選挙妨害を煽ったため、それが一部有権者に投票への心理的な恐怖感を与えることになったこと、などを指摘することができよう。このような重大な影響を与えた総選挙の「文脈」としてのクーデターにつき若干説明を加えたい。

2009年6月28日にホンジュラスを追われることになるセラヤ前大統領はその前年(2008年)末頃より、二大政党(自由党および国民党)に支配され、沈黙させられてきた民衆の声を国政に反映させるとの趣旨から新憲法制定に向けた制憲議会を召集を主張し始めた。しかしセラヤの提案に対して、マスコミを中心とした世論は同前大統領が新憲法制定に再選規定を盛り込もうとしていると批判するとともに、チャベス(Hugo Chávez)・ベネズエラ左派政権への接近やALBAへの加盟を根拠に、ホンジュラスの「社会主義化」を扇動的に書きたてた。セラヤと同じ自由党に所属し、当時国会議長を務めていたミチエレティ(Roberto Micheletti:後に暫定政権大統領に就任)は当初ベネズエラ主導のペトロカリブ計画やALBAへの加盟を容認するなどセラヤとは概して友好的な立場

を維持していた。しかし、セラヤの再選問題が報じられるようになると、現行憲法の大原則でもある連続再選の禁止を盾に、ミチュレティ率いる立法府のみならず司法府も制憲議会への反対を表明しはじめた。最終的に、国軍参謀総長が同様に制憲議会への反対を表明し、これに対してセラヤが同参謀総長の解任を発表すると、一気に緊張感が高まった。国軍によるセラヤの国外移送が現実となるのはその数日後のことであった。

6月28日にクーデターが勃発したのにはそれなりの理由が存在する。セラヤ前大統領は、パトリア・ロダス(Patricia Rodas)前自由党党首や前大統領府相などの支援を受けつつ、同日に制憲議会召集を問う「世論調査」を実施すると宣言していた。そして同「調査」で表明されるであろう、国民からの支持を背景に制憲議会召集に関する大統領令を国会に送付し、そこでの審議に圧力をかけようと目論んでいたのである。セラヤは、2009年11月の総選挙で(1)大統領、(2)国会議員、(3)市長に次ぐ4番目の投票(通称 *cuarta urna*)として国民に制憲議会召集の是非を問おうとしていたのである。そもそも、現行憲法には大統領の再選禁止などが改正不能な憲法条項(*artículos pétreos*)と明確に定めており、その改正を目的とする制憲議会および新憲法制定にはすでに触れたように各方面からの批判が出ていた。近年、ベネズエラ、エクアドル、ボリビアといったALBA諸国で同様に制憲議会が実現しているが、各大統領とも新憲法に則る大統領選挙で再度「1期目」の政権を発足させたのみならず、再選の可能性を手中に収めている⁽⁵⁾。セラヤは表向きには再選願望を封印し、国家制度改革を主張したが、ホンジュラスも加盟するALBA諸国での現状を知る者はセラヤの急進化に警告を発し始めたのである。

いずれにせよ、様々な問題を抱えつつも総選挙

は公示された日程通りに実施された。すでに触れたようにOASは本件を受けてホンジュラスの加盟資格を停止したため、前年(2008年)に実施された予備選挙とは異なり、総選挙には監視団を派遣しなかった。米国や日本といった一部を除いて、各国駐ホンジュラス大使は本国に召還され、いずれの国も、対立するセラヤ派、ミチュレティ派が合意に到達するまでは選挙プロセスを承認しないとの厳しい立場を示した。結局、選挙からおよそ1カ月前の10月末に米国の介入もあり「テグシガルバ・サンホセ合意」への署名がなされると、米国も選挙プロセスの承認を示唆し、各国にもその協力を要請するようになった。しかし、特にALBAを中心とする国々は、そもそも暫定政権下で実施される選挙を承認することはできないと発表し、選挙実施はあくまでもセラヤの即時復職による「ホンジュラスにおける民主体制の復帰」が条件となると主張した⁽⁶⁾。

ひとまずは、選挙管理委員会(TSE)の尽力もあり、国内外より市民団体、企業団体等から構成される大規模な選挙監視員や国際報道機関がホンジュラスを訪問し、監視活動にあたったため、選挙そのものは一定の透明性と平静の下に実施された。そうはいうものの、その結果は今回実施された選挙はあくまでクーデター政権下で行われたという事実強く規定されており、選挙が平穏かつ公正に実施されたとの事実以上に重みをもつことになった。つまり、選挙プロセスの重要性和同時に、国際社会がそれぞれの民主主義観に依拠しつつ、選挙結果をどのように判断するかという域内規模での「民主主義論」を、提起するようなイシューと化したのである。

2 選挙概要

ホンジュラス総選挙は最終的に2009年5月28日の選挙公示通り同年11月29日に実施されたが、そこに至るまでは紆余曲折があった。まずセラヤ政権が2009年度の予算案を提出しなかったため、選挙プロセス全般を管理するTSEが資金不足に陥るといった事態が発生した。一部にはセラヤが選挙の実施を遅らせて、自分の任期を先送りにしようとしたとの噂まで流れた。つぎに、クーデターの影響を受け選挙の日程そのものが政治的解決のための手段として捉えられ、前倒しや延期が語られるという問題が発生した。国民はこうした風評に右往左往させられ、選挙の開催そのものが危ぶまれる中で11月29日にたどり着いたとでもいえるような状況であった。事実、クーデター直後にセラヤ派とミチェレティ派の仲介に乗り出したコスタリカのアリアス（Óscar Arias）大統領が提示した「サンホセ合意案」には選挙の1カ月前倒しが提案されていた。また、セラヤを在テグシガルパの大使館にかくまったブラジルは選挙を直前にして、「公正で透明な選挙が実施される条件が整っていない」との立場から延期を主張した。

同時に今回の選挙については、先に触れたように、暫定政権下で実施されたため、その正統性が疑問視された。これに対してミチェレティ暫定政権は、(1)今回の選挙が2008年11月の予備選挙よりすでに開始されており、セラヤ政権時（2008年5月）に公示が済まされていたこと、(2)選挙全般を管轄するのは大統領・行政府ではなくTSEであること、(3)投票日およびそれに続く2010年1月の大統領就任式は憲法と法律に定められた日程であり、それを犯すことは出来ないなどに依拠して選挙実施とその正統性を主張したのである。

今回の選挙で選出の対象となったのは、大統領

1人および大統領代理3人、国会議員128人、市長298ポストであり、それぞれの任期は4年間となっている（選挙および政治組織法第160条）。最大の焦点となる大統領職について再選は認められておらず、決選投票も実施されない。つまり、第1回の投票で、過半数であれ、最大の得票数を獲得したものが当選するという仕組みである。ホンジュラスに存在し、法的に認められた全5党がそれぞれの候補者を擁立したが、当然二大政党のエルビン・サントス候補（与党自由党）とポルフィリオ・ロボ・ソーサ候補（野党国民党）の対決が注目され、残りの候補は泡沫候補と位置づけられた。なお、国会議員並びに市長職については再選が可能とされている。

TSEの発表によると、有権者は約460万人で、全国18県に約5400の投票所が設置された。「有権者」の定義は、選挙および政治組織法第6条、第7条によると、ホンジュラス国籍を有し、かつ有権者登録を済ませた18歳以上の者で、憲法や各種法律により資格を剥奪されていない者とされているが、前回の2005年総選挙から60万人も増加した。

3 選挙公約の比較

選挙妨害やセラヤの復職が叫ばれるクーデター後、暫定政権下における選挙ということで、2009年8月31日開始された選挙運動自体はそれほど注目を集めることはなかった。キャンペーン開始数日前（8月24日・25日）にはALBA諸国を含まないOAS外相数人より構成されるミッションがホンジュラスを訪問し、同国への「民主体制」と「憲法秩序」の回復を協議したばかりであった。結局、同ミッションが何ら成果を得ることなく帰国し、その直後に開始された選挙運動で注目され

たのは、各候補者の選挙公約や各党の主張ではなく、それぞれが「セラヤ問題」にいかなる政治的姿勢を示すかであった。上述のミッションが8月24日、25日という時期にホンジュラスを訪問したのは、あくまで選挙運動開始以前に政治危機を解決し、有権者の十全な政治参加の下で選挙プロセスを開始させたいとの思惑からであった。

また、そうした中でも得票の大半を独占する二大政党候補者の間にも、公約や主義主張に関し大きな差異を見出すことは困難であった。セラヤ前大統領同様農園出身で、地元オランチョ県で中学教師の経験もあるロボ候補は、農村開発や教育に重点を置いた政策を発表し、より社会的な問題を重視する姿勢を示した。前回2005年の総選挙でも国民党を代表し、セラヤ前大統領と大統領選挙を戦ったロボ候補は、悪化の一途をたどる治安状況改善のため死刑制度の導入を主張し、ホンジュラス社会の中においても特に国民からの信頼度の高いカトリック教会から強い批判を受けることになった。いずれにしても、いわゆる強硬策 (mano dura) として知られる厳しい治安対策を実行に移し、社会問題となっていた少年ギャング団マラス (Maras) の制圧に乗り出すなどしたマドゥーロ前国民党政権下で、治安相を務めたアルバレス氏がロボ政権下でも、再度、治安相に任命されている事実は同政権の治安問題対策への意気込みを示すものであるといえる。

貧困に起因する治安の悪化という構図に対しロボ候補は、社会投資の拡充、教員養成・教育インフラの整備、社会問題担当省の設置、保健・衛生分野の地方分権化による効率経営など、社会開発を通じて犯罪の解決、さらに犯罪の温床となっている貧困問題にメスを入れる考えを示した。中でも注目を浴びたのは、貧困層の子弟が学校に通学可能で、疾病の際などに適切な医療処置を受けら

れるよう、60万世帯に年間1万レンピーラ (約500ドル) を支給するというものである⁽⁷⁾。厳しい財政状況だけでなく、セラヤ前政権が制憲議会召集に向けて膨大な公金を流用したとの指摘がなされる中で、同政策への財源確保を疑問視する声や「ばらまき」との批判もあったが、一大票田でもある貧困層からの得票にはつながったものと見受けられる。ただし、ストライキの連続で一貫した授業運営を拒否する教員組合の存在は、歴代の大統領の悩みの種となっており、年間200日の授業実施および教育を通じた貧困・犯罪の根絶を目指すロボ新政権にとっても、乗り越えるべき厳しい障壁となるだろう。

他方で、企業家でもあるサントス候補の主張は、金融危機に端を発するホンジュラス経済の悪化に対し、インフラ整備を通じた生産性の向上、それに基づく雇用創出などが中心であり、その他にもダム建設による水力発電などにも言及した。サントス候補の主張は、中南米地域の特有の第一次産品依存型経済からの脱却や産品の多様化、水力発電を通じた国内電力の確保など、国際経済市場動向に脆弱なホンジュラス経済の体質を鍛えることにより、自身の公約の主軸にある「エネルギー、食糧、治安」を解決しようというものであった。サントスは、ホンジュラス国民の70%が自らの住まう土地を有さない貧困状態にあると指摘し、小農や都市貧困層に対する土地所有権の譲渡や遊休地の有効活用、あるいは観光促進など「生産性」の向上を目指すことにより、ホンジュラスの直面する貧困の解決を目指そうとしているようにみえる⁽⁸⁾。

むろん、サントス候補が「ロボ候補は自分 (サントス) の国家開発計画のアイデアを盗用している」と批判するなど、農村開発、社会開発、中小企業振興、観光促進など、両者の主張には大いに

重なり合う部分があるという点は注目されるべきである。さらに、それぞれの主張が一部を除いて具体性に欠けることなども、争点を明瞭に際立たせることを困難にしていたといえよう。

この他にも、革新統一党 (PINU) のベルナルド・マルティネス候補や、キリスト教民主党 (DC) のフェリシト・アビラ候補などがいるが、得票率や話題性という見地から大きな注目を集めることがなかった。

ただし、これら2候補同様に少数政党民主統一党から出馬したセサル・ハン候補および自薦候補のカルロス・レジェス (Carlos Reyes) 候補については、以下の理由より若干の説明が必要であると考えられる。ハン候補の所属する左派政党 UD は、ホンジュラスの急進化と機を一にするよう

にセラヤ前政権と接近し、国会周辺に支持者を動員するなど、ペトロカリブ協定や ALBA への支持を表明してきた。同党所属政治家や支持者は、セラヤが 2009 年 6 月 28 日に実施を予定していた制憲議会召集に関する予備選挙実施実現のため全国で署名収集に奔走し、同日以降は反クーデター運動である通称「抵抗運動 (Resistencia)」に参加していた。ハン候補は選挙直前まで自身の立候補取り下げをちらつかせ、選挙の正統性を損なう手段に訴えようとしたが、結局、党大会の決定に従い取り下げは見合わせた。このような経緯により、ハン候補はセラヤ前大統領が企画していた制憲議会を 2010 年に実施し、新憲法を制定することをその公約として掲げたのである (Mirador Electoral, 2010, p. 31)。

また、ホンジュラス大統領選挙史上初の自薦候補として立候補したレジス氏は、セラヤの復職を目指す抵抗運動の指導者の一人であり、一時はUD、自由党内セラヤ派を糾合して左派戦線を結成するなどとの話もあった。しかし、結局選挙直前になり、暫定政権下では選挙が公正に実施される保証がないとして立候補を取り下げた⁽⁹⁾。レジス氏は、「選挙運動は取り止めるが、抵抗運動は継続する」と述べていたが、ロボ大統領就任式の執り行われた2010年1月27日にセラヤがドミニカ共和国へ亡命したことで、こうした運動の求心力はほぼ消失した⁽¹⁰⁾。

4 選挙結果とその分析

選挙管理委員会（TSE）は当初より、携帯電話によって各投票所から直接開票結果が報告されるため、少なくとも大統領選の結果については投票終了の2時間後には発表することができるとの自信を示していた⁽¹¹⁾。事実、選挙が実施された2010年11月29日の夜には、TSEより大統領選の開票途中結果が発表された。こうした迅速な対応には、国民のみならず各国からの熱い視線が注がれ、今回の選挙の信頼性と透明性を高めるのにいくぶん貢献したようにみられる。

その暫定結果によると、野党国民党のロボ候補が得票率57.74%を集め、次点の与党自由党サントス候補（同32.29%）に圧倒的な差をつけて勝利した。残りの泡沫候補はそれぞれ2%程度の得票率で、クーデターという歴史的な出来事とそれに続く政治危機にもかかわらず、継続されているホンジュラスにおける強固な二大政党制を印象づける結果となった。「セラヤ支持票」をあてこんでいたUDのハン候補や、浮動票の獲得を期待していたPINUやCDの候補も、大きな躍進をみせる

ことはなかった。これは国会における議席数についても同様のことがいえる。

TSEによる迅速な途中結果発表とあわせて、結果的に二大候補が接戦を演じることがなく、さらにはサントス候補が当日中に敗北宣言を行ったことなどからも選挙は混乱に陥ることはなく、平穩裡に終了した⁽¹²⁾。

この選挙結果は、選挙約1カ月前に世論調査会社CID-Gallup社が発表した調査結果、すなわち「ロボ候補がサントス候補に大差をつけて勝利する」との見方と概ね合致するものであった。同調査では調査対象者の59%がロボ候補を次期大統領と予想しており、サントス候補が次期大統領となると回答した者は20%にとどまった。サントス候補に対する支持率低下は、2009年6月28日のクーデターが自由党の「内紛」であったと解釈されてしまったことに一因がある。経済はもとより、国政・外交関係の悪化の責任者として批判されたのは、セラヤ前大統領とミチェレティ暫定政権大統領両者が所属する自由党であった。それを根拠に同世論調査は、2005年以降一貫して優位にあった自由党とその後塵を拝していた国民党の支持率が、2009年10月の段階で初めて逆転したと指摘している⁽¹³⁾。セラヤの汚職問題、クーデター首謀者としてのミチェレティ、ホンジュラスの「左傾化」に奔走するロダス党首（当時：後に外相）といった党幹部の行状が、サントス個人の資質そのものよりも選挙の争点として、自由党の政権担当能力の欠如の証明として問題視されるようになったのである。同党幹事長のビル・サントス（Bill Santos）も選挙後、政治危機がサントス候補の敗因の一つであったことに言及しつつ、党幹部の「政争」に嫌気のさした支持者が棄権の道を選んだ可能性を指摘した⁽¹⁴⁾。

選挙から約3週間後の12月21日、TSEは総

選挙の最終結果発表を行った。それによると、第1回目の途中結果よりサントス候補が若干票を上積み（得票率 38.09%）したものの、大勢に影響はなく、56.56%（121万3695票）を獲得したロボ候補の勝利は揺るがなかった。ロボの所属する国民党は余勢を駆って国会（全128議席）でも過半数の71議席、市長職（全298ポスト）でも191ポストを制する圧勝を見せた⁽¹⁵⁾。

ホンジュラスの政治評論家などは、ロボの勝利およびサントスの敗北の要因を整理しているが、筆者自身の見解・分析を加味すると次のようなものになる⁽¹⁶⁾。

【ロボ候補の勝因】

- (1) 政治危機から一定の距離を保ち、積極的な発言を差し控えることにより、この危機が自由党内の問題に由来するものであると印象づけた。
- (2) 熟練した政治家としての経験を活かして、セラヤやミチェレティといった危機の渦中にある人物にも適切に対応することにより、結果としてその支持者からも支持を獲得することができた。
- (3) 国民党内の統一を達成し、絶対的な基盤を確立した。国民より旧態依然としているとの批判をしばしば受けるような「長老格」の古参有力者のみならず、若者との積極的な交流を重ね、支持範囲を広げた。
- (4) 死刑制度導入に代表される2005年時の強硬なイメージを改め、より柔軟で広範な社会階層を対象とするような選挙運動を展開した。
- (2) 選挙運動のメッセージが、政治危機以降の国内対話・統一という抽象的なテーマに終始したため、具体的な政策論を展開し、支持者の賛同を取り付けることができなかった。
- (3) 自由党の副大統領代理候補が選挙直前に立候補取り下げを表明するなど、チームとしての「サントス政権」の結束力、つまり政権担当能力について疑問符が投げかけられた。
- (4) セラヤ政権時に副大統領を務めたが目立った実績を残せなかった。
- (5) 熟練した政治家としての経験を欠き、自由党内の古参より支持が得られなかったばかりか、「企業家」として一定のセクターのみを厚遇するような印象が報道などを通じて作り上げられた。

サントスは2008年8月に、セラヤ大統領不在時の大統領代理を務めたことがあり、行政府の長を務めた者の立候補を禁じる現行憲法第240条に基づき、TSEより立候補を失格とされた。こうした出来事は「悲劇のヒーロー」としてのサントスに対する自由党内の若者を中心とする支持の高まりにつながった。こうした背景もあり、同年11月に実施された予備選挙では、「エルビンの候補」として自由党幹部で弁護士のマウリシオ・ビジェダ氏を担ぎ出し選挙戦に臨み勝利した。しかし、当初サントスの副大統領職辞任と大統領への立候補を拒んでいた国会も、予備選挙後の12月になると「現職大統領の任期満了6カ月以前に代理を務めた者に限る」との解釈からサントスの辞任を認め、これに従いTSEもサントスの立候補を受理したという経緯がある。この頃には自由党内でもセラヤ大統領や予備選挙でサントスに敗北したミチェレティ国会議長が「サントス立候補容認」につき言及するようになっており、国民党も含めた各セクターでの合意が内々に成立したもの

【サントス候補の敗因】

- (1) クーデター以降分裂した党内の統一を達成しえなかった。

とみられた。しかし、若さと行動力を前面に打ち出し、党内の支持を固めつつあったサントスが直面したのはそれから半年後に勃発するクーデターであり、かかる政治的困難に立ち向かうにはあまりにも未熟な点が目立った。すでに指摘した如く、候補者間での政策論議がそれほど尽くされなかったことを踏まえると、一連の政治危機を、持前の経験と人脈でうまく立ち回ったロボ候補に勝利の女神がほほ笑んだといっても過言ではないであろう。

おわりに

昨年（2009年）11月から半年近くが経過したが、暫定政権下で実施された今回の総選挙については依然国際社会において議論の対象となっている。つまりロボ政権を承認するか否かについて、諸外国の中には未だに慎重な姿勢を崩さない国も見受けられる。パナマ、エルサルバドルやドミニカ共和国のように、ホンジュラスのOASへの復帰について協議を開始するよう主張する国々もあれば、セラヤを在ホンジュラス大使館にかくまったブラジルのように、クーデターに強い拒絶反応を示して、ロボ政権の承認を躊躇している国もある。その意味で強硬なALBA諸国やブラジルを除く主な域内各国がロボ政権承認を呼び掛けている現状はそれほど大きく変化していない。当面内政に関しても平静が保たれているように見受けられるが、ロボ大統領自身が認めるように人権侵害等を切り口に政権の正当性を揺るがそうとの「政治的思惑」が存在するのも事実である⁽¹⁷⁾。こうした「思惑」については、その出所が不明瞭な点もあり、ロボ大統領も自身への攻撃を批判し、「被害者」としての自身への支持を求めようとする別の「思惑」が存在する。金融危機以降、そもそも経済的に盤石ではないホンジュラスには、政治・

外交面でも大きな課題に直面している。ロボ大統領は国内での信頼を高めるべく奔走するとともに、精力的な外交活動も展開しているが、限られた資源しか有さない小国という条件に規定されながら、老練な政治家が山積する諸課題の解決に向けていかなる手腕を発揮するかに注目が集まっている。

注

- (1) “Toma forma el gabinete del gobierno de unidad,” El Helardo, 27 de enero de 2010.
- (2) “Romeo Vásquez: Nuevo titular de Hondutel,” La Prensa, 10 de marzo de 2010.
- (3) “Álvarez listo a arrestar a Zelaya en Honduras,” La Prensa, 19 de marzo de 2010.
- (4) 2008年11月に実施された予備選挙にはOAS選挙監視団が派遣され、筆者もその一員として首都テグシガルパ市内での監視作業に従事した。予備選挙当日は平穏に全日程が終了し、途中結果も迅速に発表されたため、特段混乱は見られなかった。ただし、今次総選挙同様に最終結果の発表に1か月以上の時間を要したため、一部候補者などから選挙結果の改竄の可能性も含めた透明性の欠如が指摘された。予備選挙については選挙NGOであるMirador Electoral（2009）が詳細な報告書を発表しているのでそちらを参照されたい。
- (5) エクアドルやベネズエラで実施された制憲議会については、新木（2009）、上谷（2008）、林（2009）などを参照されたい。
- (6) チャベス・ベネズエラ大統領はロボ大統領就任式直後、同大統領を「クーデターを起こした軍人に囲まれながら、正統性に欠ける者が大統領に就任した」と批判した。“Chávez llama “ilegítimo” a presidente Lobo,” El Heraldo, 28 de enero de 2010.
- (7) “Porfirio Lobo Sosa: Ingresos dignos y seguridad,” El Heraldo, 29 de noviembre de 2009.
- (8) “Elvin Santos: Hay que unir a Honduras,” El Heraldo, 29 de noviembre de 2009.
- (9) “UD confirma alianza con el “lado oscuro” del Partido Liberal,” El Heraldo, 25 de agosto de 2009.

- (10) ““Mel” Zelaya será vecino de ricos y famosos,” El Heraldo, 28 de enero de 2010.
- (11) “Resultados del voto presidencial se conoceran en dos horas: TSE”, La Tribuna, 17 de agosto de 2009. 途中結果発表の迅速さについては予備選挙および総選挙ともに評価されるものがあったが、正式結果発表の遅れは批判の対象となった。
- (12) “Gane Categorico”, La Prensa, 30 de noviembre de 2009 および “Elvin Santos reconoce que ganó “Pepe” Lobo”, Tiempo, 30 de noviembre de 2009.
- (13) “Pepe 16 puntos arriba a 32 días antes de elecciones”, La Prensa, 27 de octubre de 2009.
- (14) “Perdida fue por crisis política”, El Heraldo, 2 de diciembre de 2009.
- (15) “TSE oficializa abrumador triunfo de Porfirio Lobo Sosa”, El Heraldo, 22 de diciembre de 2009.
- (16) “Las 8 razones del triunfo y la derrota”, Tiempo, 2 de diciembre de 2009.
- (17) ““Hay interés político” atrás del conflicto del Aguán,” La Prensa, 6 de abril de 2010.

参考文献

- 新木秀和[2009]「エクアドル 2008 年憲法の概要」(『ラテンアメリカ・カリブ研究』第 16 号, つくばラテンアメリカ・カリブ研究会 26-33 ページ)。
- 上谷直克[2008]「「分割政府」から「委任型民主主義」に向かうエクアドル・コリア政権」(遅野井・宇佐見編『21 世紀ラテンアメリカの左派政権: 虚像と実像』JETRO アジア経済研究所 105-141 ページ)。
- 林和宏[2009]「ベネズエラにおける改憲論議の系譜—「国家制度改革」から「連続再選」へ」(『海外事情』57 (11), 拓殖大学海外事情研究所 111-131 ページ)。
- Mirador Electoral [2009] Informe: elecciones primarias en Honduras 2008.
- [2010] Informe: elecciones generales en Honduras 2009.

(はやし・かずひろ／愛知県立大学客員共同研究員)